

Society5.0を実現する官民連携の未来の姿

2021年11月

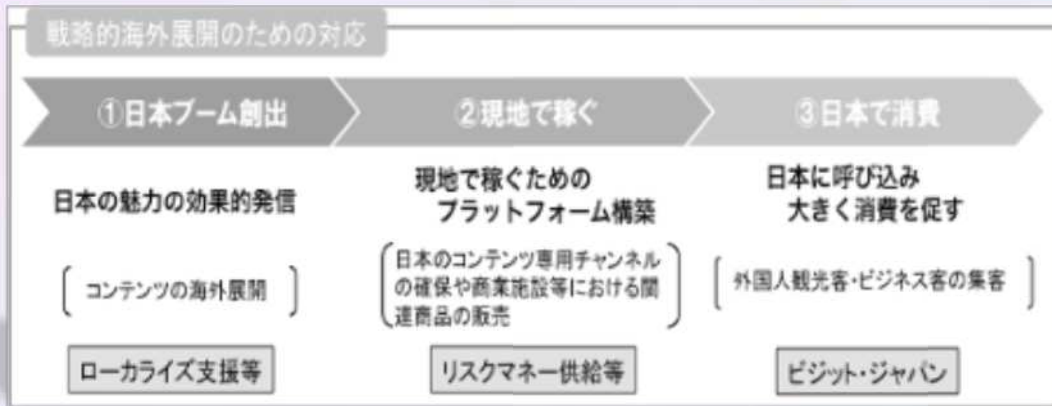
須賀千鶴

須賀千鶴

経済産業省 商務情報政策局 情報政策課長

2003年	東大法学部卒業 経済産業省入省	途上国支援 行政改革（ 民営化 ）
2004年	資源エネルギー庁	気候変動交渉／G8サミット 資源外交
2007年	米国ウォートン校MBA	ファイナンス、医療経営専攻
2009年	貿易経済協力局貿易振興課	クロスボーダー税制改正、アジア拠点特区
2011年	メディア・コンテンツ課総括補佐	クールジャパン
2014年	長女を出産、育休→秘書課	霞が関の働き方改革
2015年	経済産業政策局 産業資金課・新規産業室・企業会計室 総括補佐 （兼）大臣官房政策審議室	コーポレートガバナンス、 FinTech 、官民ファンド、ベンチャー 次官・若手プロジェクト「不安な個人、立ちすくむ国家」
2017年	商務・サービスグループ 政策企画委員 （兼）経済産業政策局総務課第4次産業革命政策室	キャッシュレス、ヘルスケア、教育改革 WEF第四次産業革命日本センター設立
2018年	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長	データガバナンス
2021年	商務情報政策局 情報経済課長	デジタル庁 立ち上げ、プラットフォーム対応、アーキテクチャ設計、デジタル規制改革

クールジャパン戦略



日本の魅力の世界へ
TO WORLD YOUR MIND.

日本の優れたものや革新的なコンテンツを世界に向けて発信、新たな価値を創造し成長につなげる。
クールジャパン機構は、このような民間の事業活動をサポートします。

COOL JAPAN FUND

2013年6月12日 法案可決・成立

株式会社海外需要開拓支援機構法



2013年11月25日 機構発足

東京大学 グローバル消費インテリジェンス寄付講座

2014年4月より東京大学工学系研究科内に設置

- グローバルな消費に関するデータ（購買データやウェブでの行動履歴データ）が質量ともに増えていく中で、より精緻に消費者を理解する手段が求められています。
- データの集積や分析を効果的に行うことによって、消費者を総合的に理解するための能力を「消費インテリジェンス」と呼び、情報工学、経営工学、経済学、社会学等を横断的に用いることで、これに関する研究及び人材育成を実施します。
- データ抽出、データマイニング、データベース処理、機械学習、自然言語処理に加え、消費者・生活者理解やマーケティングに関する知識やスキルを教育し、世界最先端の学術とそのビジネスへのアプリケーションの双方に通じた、将来のCMO（チーフマーケティングオフィサー）人材を育成・排出します。



GCI第一期修了生16名

次官・若手プロジェクト

不安な個人、立ちすくむ国家
～モデル無き時代をどう前向きに生き抜くか～

平成29年5月
経済産業省 次官・若手プロジェクト

「不安な個人、立ちすくむ国家」への反響

資料は150万ダウンロード、2483ブックマ

記事がYahoo!ニュース・トップに掲載

「日本ヤバイ? 官僚の資料話題 経産省若手による“日本なんとかしないとヤバイ”的資料に注目集まる」

「経産省 若手プロジェクト」Facebookページ いいね! 1,892件、フォロワー2,553人

意見交換

学者、経営者、起業家、NPO、議員
など、様々な方とお会いしています。

「レポートを作成した経緯、反響に対する見解、今後のプロジェクトの方向性等につ
いて話を聞きたい」とお声がけいただくことが多いです

お問い合わせは wakate@meti.go.jp まで

タイアップイベント

レポートをテーマとしたシンポジウムや
ワークショップを共催しています。

講演・講義・勉強会

大学で講義を担当したり、イベントに登壇しています。
企業や業界の有志の勉強会に若手メンバーが参加し、オープ
ニングトーク、グループディスカッション、講評などをさせていた
だくことも多いです。

「グループ企業の中堅・若手社員を集めるので、〇〇業界／社会の未来につい
てディスカッションできないか」、「経営者が触発され、若手メンバーによる未来像
タスクフォースを社内に組成することになった」などとして勉強会にお声がけいただく
ことも増えてきました。

不安な個人、立ちすくむ国家

経産省
若手プロジェクト



瞬く間に150万ダウンロード
され、賛否両論を巻き起こし
たレポート完全版！

文藝春秋刊
定価(本体1500円+税)

養老孟司 富山和彦 東浩紀
× 経産省若手官僚 日本を一緒に考えませんか？

「不安な個人、立ちすくむ国家」

マンガで読む

協力・経産省若手プロジェクト 構成・神谷仁 作画・しまご美季 ほか



双葉社

世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター



創設者：



目的：第四次産業革命の恩恵を最大化するため、政策のオープンイノベーションを促進し、ガバナンスギャップを解消し、政策の互換性を確保する

パートナー企業：

- アイシン精機
- 日本電気
- サントリーホールディングス
- セールスフォースドットコム
- SOMPOホールディングス
- 武田薬品工業
- デンソー
- トヨタ自動車
- 日立製作所
- マッキンゼー・アンド・カンパニー
- 三菱ケミカルホールディングス
- 森ビル
- 堀場製作所
- イーザイ
- 日本電信電話 (NTT)

プロジェクト参画企業：

- 三菱UFJリサーチ・コンサルティング
- デロイト トーマツ コンサルティング
- 富士通
- ベーカー & マッケンジー
- ビザ・ワールドワイド・ジャパン

世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター

フルタイム11名、企業フェロー26名、官庁フェロー6名 2021年4月時点



須賀 千鶴
センター長



村木 茂大
事務長



ジョナサン・ソープル
グローバル・
コミュニケーション
責任者



工藤 郁子
プロジェクト戦略
責任者



岡田 萌乃
オペレーション・
コーディネーター



西澤 美穂
オペレーション・
コーディネーター



井上 裕介
厚生労働省
フェロー



齋藤 悠
国土交通省
フェロー



榊 亮介
外務省フェロー



西畠 万季人
財務省
フェロー



樋口 道弘
農林水産省
フェロー



湯山 智教
金融庁
フェロー



藤田 卓仙
ヘルスケア・
データ政策
プロジェクト長



山本 精一郎
ヘルスケア・
データ政策
プロジェクト長



阿閉 宏明
武田薬品
フェロー



入野 好弘
サントリー
フェロー



岡本 雅子
田辺三菱製薬
フェロー



小野寺 玲子
武田薬品
フェロー



鈴江 康德
SOMPO
フェロー



中根 政憲
エーザイ
フェロー



隅屋 輝佳
アジャイルガバナンス
プロジェクト
スペシャリスト



岩田 太地
NEC
フェロー



坂本 秀次
武田薬品
フェロー



高田 紀子
武田薬品
フェロー



秋元 一郎
NEC
フェロー



野田 由比子
VISA
フェロー



譲原 瑞枝
セールスフォース
フェロー



Rushi Rama
スマートシティ
プロジェクト長



平山 雄太
スマートシティ
プロジェクト
スペシャリスト



黒石 秀一
デロイトトーマツ
フェロー



鍛 忠司
日立
フェロー



南雲 岳彦
MURC
フェロー



穂高 弥生子
ベーカー&
マッケンジー
フェロー



増田 拓也
セールスフォース
フェロー



望月 康則
NEC
フェロー



由良 淳一
富士通
フェロー



川崎 雅史
マッキンゼー
フェロー



土井 崇和
マッキンゼー
フェロー



伊藤 雄亮
トヨタ
フェロー



上坂 広人
デンソー
フェロー



鈴木 義一
アイシン
フェロー



本堂 聡
トヨタ
フェロー



余吾 博之
アイシン
フェロー

Data Free Flow with Trust (DFFT)

データガバナンスのグローバル・ルールメイキングとこれまでの歩み



Advancing the Osaka Track
World Economic Forum Annual Meeting, 21-24 January



「今こそDFFTを具体化する
ルールを作るとき」



「DFFTの実現にリーダーシップを
発揮していく」



Data Free Flow with Trust (DFFT)の提唱
「データガバナンス元年」



2018年11月
Data Policy Dialogue@ダボス
@東京

2019年1月

2019年6月
@大阪

2020年1月
@ダボス

2021年1月
Davos Agenda

4月
GTGS DFFT白書第2弾
(2021年4月)

「データガバナンスこそ第四次
産業革命の最重要課題と位
置づけるべき」

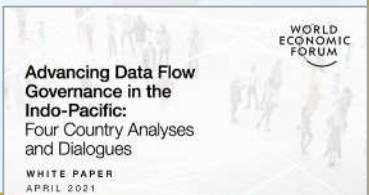
DFFT白書第1弾
(2020年6月)



Virtual
Workshop on
Data Flows
The Philippines

Tuesday 1
December
14:00-17:00 (Manila)

4カ国DFFT対話
フィリピン・タイ・インド・ベ
トナム



デジタル規制改革

アジャイルガバナンスのグローバル・ルールメイキングとこれまでの歩み



2017年12月

プラットフォーム型ビジネスの台頭をふまえ、7省庁にまたがる21の異なる業法の横断的改革を提言



2018年4月
世界経済フォーラム



2019年3月
LIK REITS



2020年3月
経済産業省



Agile50 : 公共部門を変革する最も影響力ある50人

Agile Nations : イノベーションに関わるルール形成の国際協力枠組み



2021年4月
GTGS

G20 Global Smart Cities Alliance (GSCA)

スマートシティのグローバル・ルールメイキングとこれまでの歩み



2019年10月9日
G20 Global Smart
Cities Alliance設立会合

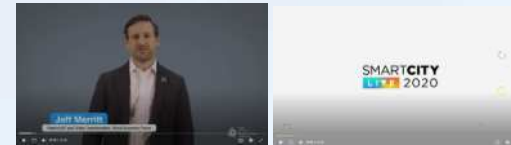


2018年10月
Mobility Dialogue
Series
@東京

2019年6月



2020年11月17日
Smart City Liveにて
Pioneer Programの発表



2021年4月
GTGS

Global Technology Governance Summit

WORLD
ECONOMIC
FORUM

Global
Technology
Governance
Summit
JAPAN
2021

3年間の取組みが実り、GTGSの成功に



菅義偉首相の特別演説によるGTGSオープニング(NHK)



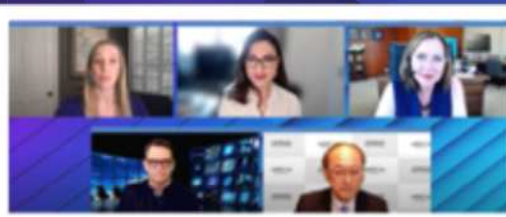
GTGSにご登壇頂いた 日立製作所 中西宏明会長（当時）

- 2021年4月、グローバル・テクノロジー・ガバナンス・サミット（Global Technology Governance Summit: GTGS）を、日本をホスト国として開催
- 125か国、600以上の組織から、2,000人を超える官民のリーダーが参加し、第四次産業革命とデータガバナンスを進展させる様々な社会的合意を展開
- GTGS総括文書等を通じ、ガバナンスの変革とトラストの再構築に向けた共通認識が結実。センター立ち上げより3年間の取組みの集大成に

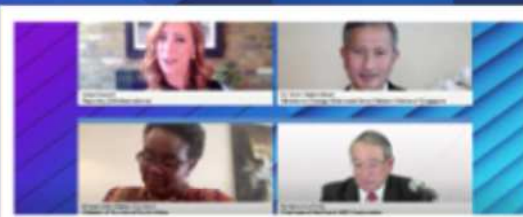
グローバルな議論に、日本のプレゼンスを発揮



物流のガバナンス（デンソー・加藤CTO、マッキンゼー・アンドニアン会長ご登壇）



技術によるトラストの再構築（日立・鈴木CTOご登壇）



ヒトの移動に関するトラストの再構築（NEC・遠藤会長ご登壇）



データ駆動による循環型成長（梶山大臣ご登壇）



ウェアラブル（エーザイ・内藤CEOご登壇）



デジタル決済（金融庁・氷見野長官（当時）ご登壇）



デジタルインフラ（平井大臣ご登壇）



産業転換をリードする（小池都知事、API・船橋理事長ご登壇）



行政改革（河野大臣ご登壇）



健康と長寿社会（西村大臣、SOMPO・櫻田CEOご登壇）



経済復興とスマートシティ（赤羽大臣ご登壇）



GTGS 総括文書

デジタル庁が目指す姿

～デジタル時代の官民のインフラを今後5年で一気に呵成に作り上げる～

As Is

To Be

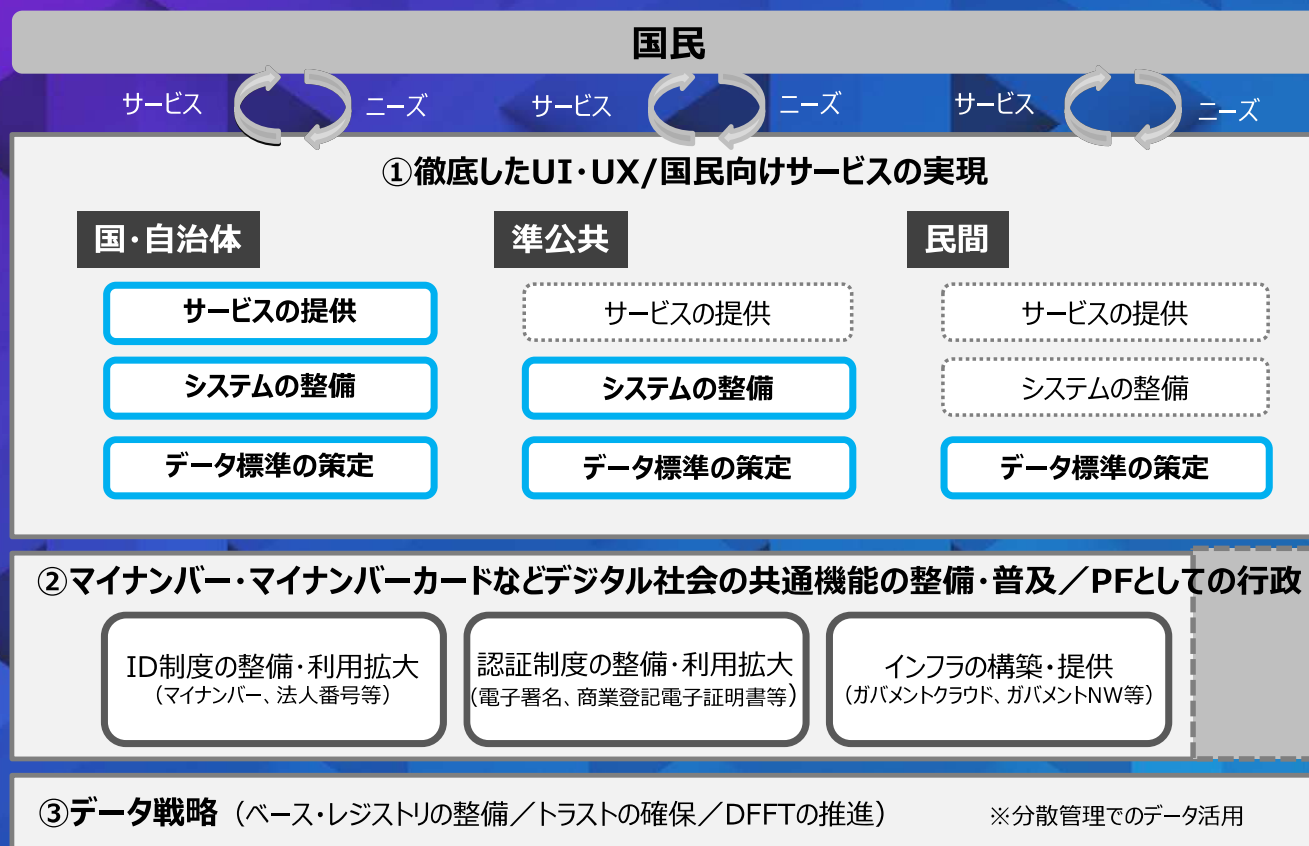
(令和3年9月1日に発足)

今般の新型コロナウイルス感染症により、

- ・日本経済への甚大な影響。回復の遅れ。
- ・官民のデジタル化の遅れの顕在化。

デジタルに対する社会受容性が高まっている今こそ、デジタル庁は、

- ・未来志向（Future Driven）のDXを大胆に推進。成長の原動力に。
- ・徹底した国民目線でのサービス創出。全国民にデジタル化の恩恵を。
- ・人に優しいデジタル化の推進。グリーン社会の実現にも貢献。



これらを効果的に実施するため、

- ④官民をあげた人材の確保・育成
- ⑤新テクノロジーを大胆に活用
調達や規制の改革

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）

デジタル庁

情報処理の促進に関する法律
第五十一条第一項第八号に
基づく依頼

運用及び管理を行う者が異なる複数の関
連する情報処理システムの連携の仕組み
（アーキテクチャ）の検討結果をデジタ
ル庁に提出



Digital Architecture
Design Center

◆ **産学官の叡智を結集**し、縦割りを排して官民のデータ連携の基本設計や運営基盤の構築等の検討を行う**実働部隊**として、独立行政法人IPA内にデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC）を設置。

◆ 産学官から集った専門人材（現在70名程度）がチームとなり、産業分野のデータ連携を中心的に推進するほか、準公共など官に近い分野は**デジタル庁からの法に基づく「依頼」**を受けて対応。



インドの「決済スタック」 India Stack

成果

- 決済手数料がほぼゼロに
- デジタルウォレット事業への**参入企業は増加**
(Paytm + Google Pay, Amazon Payなど)
- **1ヶ月13億トランザクション**を処理 (2020年6月)
→1日10億トランザクションの処理を目指す
- インド国民12.6億人が加入し、政府から国民の口座への補助金の直接送金、生体認証のみでのスマホ電子決済を実現
- 「決済スタック」経由で、個人間送金、商取引決済、定期引落とし、高速料金自動回収などのサービスが実現

現在の取組と今後の見通し

- 巨大プラットフォーム企業を排出していない大国が、「データを国民に取り戻し、より良いサービス獲得につなげる」戦略として、**決済、ID認証などの主要サービスについて「スタック※」を政府主導で設計・実装**
※コンピュータ言語、アーキテクチャ、ライブラリ・辞書、サーバ、UI/UX、ソフトウェア・アプリ、データベースとソフトウェアを繋げるAPIなどの開発ツールの束
- オープンバンキング・口座統合機能を追加実装し、決済から貸金、資産管理、保険までサービス拡大していく



イスラエルの 「都市航空交通イニシアティブ」 (NAAMA)

成果

- 飛行許可のスピードが4か月→30秒に
- 病院間の60マイルの輸送時間をタクシーと競い勝利
(病院) →ドローン→ (駅) →電車→ (駅) →ドローン→ (病院) : 100分
(病院) →タクシー→ (病院) : 150分
- 2020年は年間700フライト→1週間で1600フライト

現在の取組と今後の見通し

- 都市地域でのドローン飛行の大規模実証を2年間で計8回実施し、規模は都度、大きくしていく予定
- **1人の操縦士が最大10機のドローンを目視外運用**
: Beyond Visual Line of Sight (BVLOS)
- 飛行計画や許可取得のための準備等は政府のチームが全面的にサポート、これを完全自動化していく方向
- 技術やコスト面の課題を克服し、2023年の商用化を目指す
- BVLOS許可制度などの国際的なルール作りのため、欧米中の枠組みにとらわれない数少ない先進国同士として、ぜひ日本とも協業できるとありがたい。

デジタル臨調



新しい時代を開拓するためには、デジタル改革、規制改革、行政改革を一体的に進めていくことが重要であり、デジタル臨時行政調査会を立ち上げます。
従来の発想の枠を超えた、思い切った具体策を提案し、実現してまいります。

岸田総理大臣会見
2021年10月14日

本日付で、総理を会長、官房長官と私を副会長とし、総務大臣、財務大臣及び経済産業大臣と、総理が指名する8名の有識者からなるデジタル臨時行政調査会を設置することとなりました。
デジタル改革・規制改革・行政改革に係る横断的な課題を一体的に検討し、実行する組織として位置付けます。具体的には、国や地方の制度、システム上の構造変革を早急に進めるということ、さらには、そうした活動を通じて、個人や事業者が付加価値を創出することができる環境を整えていくこと。こうしたことをデジタル臨調の狙いとしております。

— 牧島大臣会見 2021年11月9日



ありがとうございました！